

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2013年7月31日から2016年6月15日まで
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね3倍程度反対となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
投資制限	① 株式への投資割合には制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 ⑧ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 償還 運用報告書(全体版)

# 楽天日本株トリプル・ベアⅡ

## 第3期

償還日：2016年6月15日

(2015年6月16日～2016年6月15日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「楽天日本株トリプル・ベアⅡ」は、投資信託約款の規定に基づき、去る2016年6月15日をもちまして満期償還となりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(償還 運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率等	株式先物 組入比率	公社債 組入比率	その他 有価証券	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期 騰落 中率					
(設定日) 2013年 7月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 4
1期(2014年 6月16日)	5,738	—	△ 42.6	—	△ 301.2	47.4	—	4,007
2期(2015年 6月15日)	1,825	—	△ 68.2	—	△ 302.8	※69.8	—	6,348
(償還日) 2016年 6月15日	(償還価額) 1,907.61	—	4.5	—	—	—	—	836

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね3倍程度反対となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

(注4) ※印は現先で保有している債券を含みます。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率等	株式先物 組入比率	公社債 組入比率	その他 有価証券
	騰落率					
(期首) 2015年 6月15日	円 1,825	% —	% —	% △ 302.8	% ※69.8	% —
6月末	1,833	0.4	—	△ 291.4	53.5	—
7月末	1,709	△ 6.4	—	△ 305.2	71.7	—
8月末	2,107	15.5	—	△ 330.3	※60.2	—
9月末	2,418	32.5	—	△ 311.6	32.1	—
10月末	1,793	△ 1.8	—	△ 296.1	※48.9	—
11月末	1,602	△ 12.2	—	△ 292.8	※37.3	—
12月末	1,744	△ 4.4	—	△ 301.7	※28.7	35.9
2016年 1月末	2,022	10.8	—	△ 310.3	※85.2	—
2月末	2,503	37.2	—	△ 297.1	—	—
3月末	2,045	12.1	—	△ 300.3	—	—
4月末	2,022	10.8	—	△ 282.4	—	—
5月末	1,745	△ 4.4	—	△ 298.9	—	—
(償還日) 2016年 6月15日	(償還価額) 1,907.61	4.5	—	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

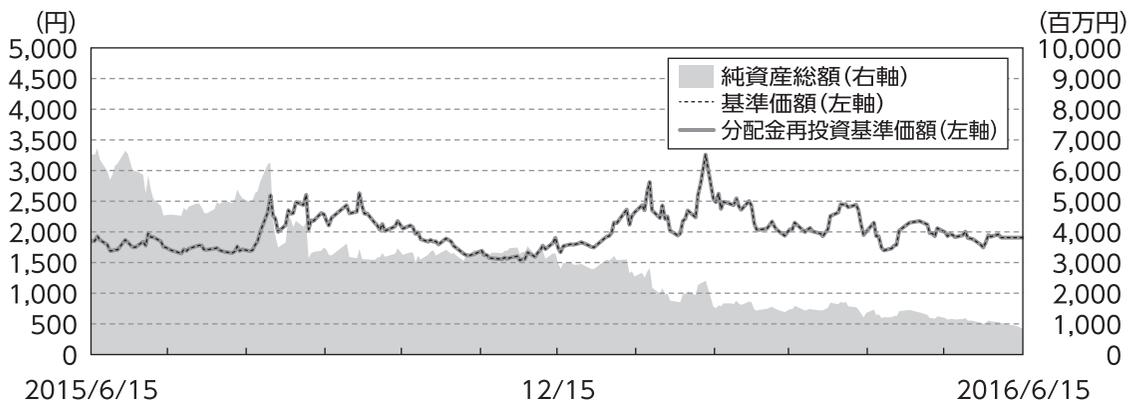
(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) ※印は現先で保有している債券を含みます。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■当期中の基準価額等の推移

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)



期 首：1,825円

期末(償還日)：1,907円61銭(既払分配金0円)

騰 落 率：4.5%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きに対して概ね3倍程度反対の動きになることを目指して運用を行いました。当期の基準価額は日経平均株価の動きを反映し上昇しました。

## ■期中の運用状況

### ① 期首～2015年9月末

期首から2015年7月中旬頃までは、ギリシャ支援に対する不透明感や中国株の大幅下落などを背景に上値の重い展開となりましたが、その後、中国政府による経済対策の強化を受けて中国株が底打ちしたことやユーロ圏首脳会議においてギリシャへの支援について大筋合意されたことなどを材料に、8月中旬にかけては底堅い展開となり、日経平均株価は概ね20,000円台を維持しました。しかし、8月中旬に中国が人民元の実質的な切り下げを実施したことをきっかけに、中国経済の減速懸念が拡大し、中国株が急落する中で、日本株も9月末にかけて大きく調整する展開となりました。また、リスク回避目的の円買いから円高が進行したことも日本株の下落幅を増幅する結果となりました。

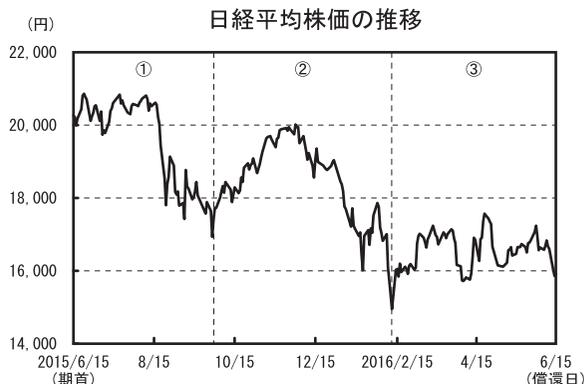
### ② 2015年10月～2016年2月前半

10月に入ると、中国経済指標の落ち着きや日欧の追加金融緩和期待などを背景に日本株は反発する展開となりました。11月以降も、米経済指標の改善を受けて米国での年内の利上げ開始観測が拡大する中で、日米の金融政策の方向感の違いから米ドル高・円安が進行し、日本株の支援材料となりました。しかし、12月には、FOMC(米連邦公開市場委員会)で、市場の予想通り利上げが実施されたものの、材料出尽くし感もあり、円は対米ドルでむしろ上昇するかたちとなり、日本株は年末まで上値の重い展開となりました。

2016年に入ると、中国の予想を下回る経済指標や大口投資家の売却規制撤廃などを受けて中国株が年初から急落したことに加え、サウジアラビアとイランの関係悪化や北朝鮮の核実験などを受けた地政学リスクの高まり、原油価格の継続的な下落、米金融政策見直しに対する不透明感など多くの悪材料が重なり、日本株は大きく調整する展開となりました。その後、ECB(欧州中央銀行)の追加緩和期待や日銀によるマイナス金利導入などを受けて一旦反発する局面もありましたが、米国の早期利上げ観測の後退やリスク回避目的の円買いを背景に円高が進行したこともあり、2月前半にかけて調整局面が続き、日経平均株価は一時14,000円台まで下落しました。

### ③ 2016年2月後半～期末

2月後半以降は、年初来の株式市場下落の要因となっていた中国経済の減速が一旦織り込まれ、継続的に下落してきた原油価格も反発に転じる中で、投資家のリスクセンチメントが改善し、米国株を中心にリスク資産が上昇する展開となりました。一方、米国の追加利上げが非常に緩やかなペースで進むとの見方が市場参加者のコンセンサスとなったことに加え、日本の貿易収支改善など実需面からの円安圧力が弱まったこと等から円高基調が続き、日本株の上値を抑えました。日経平均株価は期末にかけて方向感無くもみ合う展開となり、3月から期末まで概ね16,000円～17,000円のレンジで推移しました。

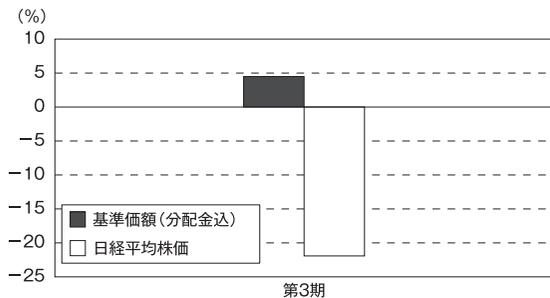


### ■当ファンドのポートフォリオ

わが国の国庫短期証券(含む現先)および高格付コマーシャル・ペーパーを組み入れるとともに、日経225先物取引の売建額を、日々の純資産総額に対して概ね3倍程度に維持する運用を行ってまいりました。

### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数(日経平均株価)の騰落率の対比です。



### ■分配金

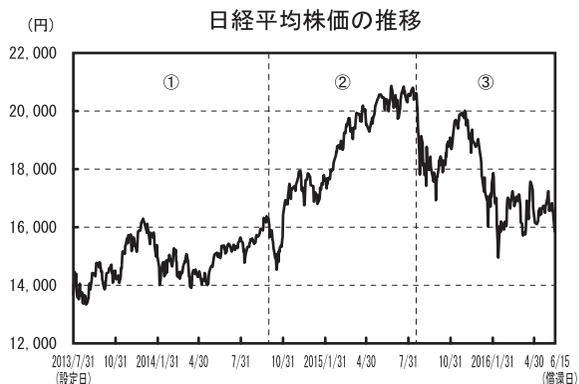
償還のため分配は行いませんでした。

## ■設定来の運用経過

### ① 設定時～2014年9月

日経平均株価は14,000円から16,000円の価格帯を中心に揉み合う動きとなりました。

2013年9月から2013年末にかけては、米国のQE3(量的金融緩和第3弾)の縮小時期をめぐる思惑に左右される局面も少なくなかったものの、米長期金利の上昇とそれに伴う米ドル高/円安に後押しされる格好で日本株は上昇しました。しかし、2014年に入ると、それまでの上昇を受けた高値警戒感や、中国を中心とした新興国経済の減速懸念、2013年12月に決定されたQE3縮小の次の政策手段である米国での利上げに対する警戒等を背景に日本株はまとまって調整する展開となりました。その後、2014年5月下旬以降は、米国の景気回復を示す良好な経済指標が相次いだほか、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和等を背景に、日本株は再び反発する動きとなりました。



### ② 2014年10月～2015年8月中旬

日経平均株価は大きく上昇しました。2014年10月中旬に15,000円前後で推移していた日経平均株価は、その後ほぼ一本調子で上昇し、2015年4月には終値ベースで約15年ぶりに2万円台を回復しました。以降も日経平均株価は2015年8月中旬まで概ね2万円台を維持しました。2014年10月は前半こそ、グローバル景気の先行き不安や、米国の利上げ警戒等から日本株は軟化したものの、10月末に日銀金融政策決定会合において、国債やETFなどの買入額を増額する量的・質的金融緩和の拡大が決定されると、急反発しました。そして、その後も、消費税率の引き上げ延期や公的年金の国内株式投資比率の引き上げなどが支援材料となったほか、2015年に入ってから、国内景気の改善や良好な企業収益などを背景に日本株は上昇基調を維持しました。また、日本企業のガバナンス向上や収益改善の期待感などを背景に海外投資家からの投資需要が拡大したことも日本株を支えました。

### ③ 2015年8月下旬～償還日

日本株式は再び大きく下落する展開となりました。

2015年8月中旬に中国が人民元の実質的な切り下げを実施したことをきっかけに、市場では中国経済の減速懸念が急速に拡大しました。中国の株式相場も急落し、グローバルに投資家心理が悪化するなか、日本株も9月末にかけて大きく下落しました。その後、日欧の追加金融緩和期待などを背景に12月にかけて日本株は一旦は反発したものの、その後2016年2月中旬かけて、再び大きく下落する展開となりました。米国では2015年12月に約9年半ぶりの利上げが実施されましたが、市場では、追加の利上げペースに対する警戒が、最も大きい不透明要因の一つとして常に意識される展開が続きました。また、2016年初には、中国の株価が再び急落し、中国経済への不安があらためて広がったほか、原油価格も継続的に下落する展開となり、投資家のリスク回避姿勢が高まるなか、日本株は大きく調整しました。

2016年2月後半以降は、中国経済の減速が一旦織り込まれ、下落を続けてきた原油価格も上昇に転じるなかで、日本株も下げ止まったものの、米国の利上げペースが緩やかになるとの認識の広がりから、円高地合いが強まったこと等が重しとなり、日経平均株価は償還日まで不安定に揉み合う展開となりました。

# 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期		項 目 の 概 要
	2015年6月16日～2016年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	1.02%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,962円です。
(投信会社)	(13)	(0.663)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.306)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.051)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.153	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(3)	(0.153)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) その他費用	2	0.102	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.051)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(1)	(0.051)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	25	1.275	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### ■ 公社債

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	148,541,885	148,871,992 (4,100,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 国債証券の買付額、売付額には現先を含みます。

### ■ その他有価証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	999,986	— (1,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■ 先物取引の銘柄別取引・残高状況

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

銘柄別	買建		売建		作成期末評価額		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引							
日経225	—	—	74,437	92,044	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

## 主要な売買銘柄

### ■ 公社債

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第577回 国庫短期証券(現先取引)	17,018,348	第577回 国庫短期証券(現先取引)	17,018,356
第574回 国庫短期証券(現先取引)	16,201,626	第574回 国庫短期証券(現先取引)	16,201,631
第583回 国庫短期証券(現先取引)	14,547,881	第583回 国庫短期証券(現先取引)	14,547,882
第553回 国庫短期証券(現先取引)	13,900,328	第553回 国庫短期証券(現先取引)	13,900,333
第575回 国庫短期証券(現先取引)	12,806,462	第575回 国庫短期証券(現先取引)	12,806,467
第562回 国庫短期証券(現先取引)	7,003,446	第562回 国庫短期証券(現先取引)	7,003,449
第561回 国庫短期証券※	6,500,244	第561回 国庫短期証券(現先取引)	6,000,240
第555回 国庫短期証券※	5,199,999	第555回 国庫短期証券(現先取引)	4,700,001
第579回 国庫短期証券(現先取引)	3,400,230	第579回 国庫短期証券(現先取引)	3,400,230
第586回 国庫短期証券(現先取引)	3,161,232	第537回 国庫短期証券(現先取引)	3,190,316

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ※は現先を含みます。

## 利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2015年6月16日から2016年6月15日まで)  
(\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。)

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における当該事項はありません。(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

## 組入資産の明細

2016年6月15日現在、有価証券等の組入れはありません。

## 投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	千円 947,903	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	947,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# 資産、負債、元本及び償還価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2016年6月15日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	947,903,378円
コール・ローン等	947,903,378
(B) 負 債	111,088,224
未払解約金	100,850,716
未払信託報酬	8,930,526
未払利息	2,596
その他未払費用	1,304,386
(C) 純資産総額(A-B)	836,815,154
元 本	4,386,729,342
償還差損益金	△ 3,549,914,188
(D) 受益権総口数	4,386,729,342口
1万口当たり償還価額(C/D)	1,907.61円

- (注1) 期首元本額 34,789,826,920円  
 期中追加設定元本額 85,731,478,881円  
 期中一部解約元本額 116,134,576,459円
- (注2) 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,549,914,188円です。

## ■損益の状況

(自2015年6月16日 至2016年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,473円
受 取 利 息	17,287
支 払 利 息	△ 15,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,016
売 買 益	524,326
売 買 損	△ 417,310
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 40,450,217
取 引 益	1,986,852,573
取 引 損	△ 2,027,302,790
(D) 信 託 報 酬 等	△ 32,367,486
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 72,709,214
(F) 前期繰越損益金	△ 915,114
(G) 追加信託差損益金	△ 3,476,289,860
( 配 当 等 相 当 額 )	( 349,843)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 3,476,639,703)
(H) 合 計 (E+F+G)	△ 3,549,914,188
償 還 差 損 益 金 (H)	△ 3,549,914,188

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年07月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年06月15日		資産総額	947,903,378円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	111,088,224円
受益権口数	4,895,221口	4,386,729,342口	4,381,834,121口	純資産総額	836,815,154円
元本額	4,895,221円	4,386,729,342円	4,381,834,121円	受益権口数	4,386,729,342口
毎計算期末の状況				1万口当たり償還金	1,907.61円
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	6,984,415,634円	4,007,700,542円	5,738円	－円	－%
第2期	34,789,826,920	6,348,261,581	1,825	－	－

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	1,907円61銭
-----------	-----------